

第 4 5 期

事 業 報 告 書

平成16年 3月16日から
平成17年 3月15日まで



株式会社 **スーパ-イレ**

株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第45期（平成16年3月16日から平成17年3月15日まで）の決算を終えましたので、ここに営業の概況および諸計算についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、中国をはじめアジア諸国等の需要拡大や輸出の増加と企業の収益の改善・民間設備投資の増加に支えられ、業種間格差はあるものの雇用・所得環境の好転の兆しもみえ、総じて穏やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、原油と鉄鋼材料等の世界需要の拡大と高騰は、原材料・仕掛品等の在庫投資の増加とコストプッシュ等先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、前年に引続き自動車関連産業の好調などを背景に工作機械や設備投資関連の需要拡大に支えられる一方、原材料の高騰等によるコスト増加とグローバルな取引によるデフレ圧力の激化と業界を取り巻く環境の変化が著しく、総じて厳しい経営環境で推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はさらなるコスト低減と品質向上に努めるとともに、製品の差別化とスキマ製品の開発に注力し売上げ拡大を図ってまいりました。また海外においてもアジア、ヨーロッパを中心に販路の拡大に努めてまいりました。

なお、かねて東京高等裁判所において特許権侵害について係争中でありましたが、平成17年4月25日に東京高等裁判所により和解案の提示があり双方これに合意いたしました。この合意に伴う損失は全額計上済みであり、次期以降に発生する負担はありません。

この結果、当期の売上高は4,187百万円（前期比4.2%増）、営業利益は480百万円（前期比24.0%増）、経常利益は402百万円（前期比38.1%増）、当期純利益は373百万円（前期比23.6%増）となりました。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき普通配当5円に記念配当2円を加え、合わせて1株7円とさせていただきます。

部門別の概要は次のとおりです。

〔作業工具部門〕

ユーザーからのニーズを大切に、レンチ類の専用工具として個別商品の開発とニューシリーズの強化とラインアップを図り、商品企画力の強化に努め、シェアの確保に努力してまいりました。しかしながら土木・建設に関連する諸産業の停滞により、売上高は2,548百万円（前期比2.0%減）にとどまりました。

〔産業機器部門〕

前期に引続き公共工事の抑制と民間建設工事の減少で鉄鋼用・土木用吊クランプ類は低調で推移しました。しかしながら、好調なITデジタル関連産業や自動車関連産業と工作機械関連の需要の伸びに牽引され、クリーンルーム用特殊クレーンや金型加工産業や自動車部品加工で工作機械に付随する治工具類の大幅な増加を得て、売上高は1,601百万円（前期比16.0%増）となりました。

部門別売上高

（単位：百万円）

部 門	期 別 区 分	第44期 （平成16年3月期）		第45期 （平成17年3月期）	
		金 額	構成比	金 額	構成比
作 業 工 具 部 門		2,598	64.7%	2,548	60.9%
産 業 機 器 部 門		1,380	34.3	1,601	38.2
そ の 他		40	1.0	38	0.9
合 計		4,018	100.0	4,187	100.0

会社が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、中国をはじめとする世界的な資源・材料需要の拡大に伴う価格高騰と為替の動向などに引きずられ、国内需要の回復や海外需要の伸びの低落という懸念材料があるものの、環境投資や生産・設備投資への増加が見込まれ、厳しいながらも穏やかな成長が期待されます。

当社は引続きコストカットを強力に進めると共に、高騰する原材料・部材には適切な価格政策で対応し、また差別化のためのリニューアル化とスキマ製品の開発を徹底して進めてまいります。併せてグローバル化の急激な変化も十分視野に置きながら安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

業績および財産の状況の推移

区 分	第42期 (平成14年3月期)	第43期 (平成15年3月期)	第44期 (平成16年3月期)	第45期(当期) (平成17年3月期)
売 上 高(百万円)	3,915	3,626	4,018	4,187
経 常 利 益(百万円)	75	115	291	402
当 期 純 利 益(百万円)	51	112	302	373
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	5.92	13.60	37.33	46.68
総 資 産(百万円)	8,747	8,626	8,865	9,100
純 資 産(百万円)	3,890	3,875	3,972	4,301

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均による発行済株式数により算出しております。
2. 第43期(平成15年3月期)は、グローバルな競争激化などによる販売価格の下落傾向により売上高は減少しましたが、諸経費削減の効果が寄与し増益となりました。
3. 第44期(平成16年3月期)は、自動車関連での販路拡大とホームセンターへの取扱い製品の拡大と諸経費削減の効果により増収増益となりました。

貸借対照表

(平成17年3月15日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,596,829	流動負債	2,204,306
現金及び預金	1,049,784	支払手形	581,280
受取手形	574,070	買掛金	165,186
売掛金	445,798	短期借入金	610,000
製品	736,296	1年内返済予定の長期借入金	349,148
原材料	124,466	1年内償還予定の社債	172,000
仕掛品	558,757	未払金	254,281
貯蔵品	40,731	未払法人税等	11,459
前払費用	3,120	未払費用	10,720
繰延税金資産	64,231	賞与引当金	44,000
その他	4,190	その他	6,229
貸倒引当金	4,617	固定負債	2,595,075
固定資産	5,503,792	社債	436,000
有形固定資産	5,105,837	長期借入金	492,178
建物	462,968	土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
構築物	18,165	退職給付引当金	267,917
機械及び装置	391,047	その他	39,700
車両運搬具	2,090		
工具器具備品	44,841	負債合計	4,799,381
土地	4,171,371		
建設仮勘定	15,354	資本の部	
無形固定資産	5,825	資本金	1,463,274
施設利用権	155	資本金	1,463,274
電話加入権	4,553	資本剰余金	293,495
ソフトウェア	73	資本準備金	289,896
商標権	1,043	自己株式処分差益	3,598
投資その他の資産	392,129	利益剰余金	1,029,969
投資有価証券	118,471	利益準備金	21,536
出資金	3,060	当期末処分利益	1,008,432
長期貸付金	50	土地再評価差額金	1,656,505
差入保証金	17,056	株式等評価差額金	25,634
長期前払費用	14,007	自己株式	167,637
繰延税金資産	130,367		
その他	125,653	資本合計	4,301,240
貸倒引当金	16,536		
資産合計	9,100,622	負債及び資本合計	9,100,622

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成16年3月16日から
平成17年3月15日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		4,187,591
	営業費用		
	売上高		
	売上原価	2,840,476	
	販売費及び一般管理費	866,288	3,706,765
	営業利益		480,825
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	7,179	
有価証券売却益	7,628		
その他の	3,341	18,149	
営業外費用			
支払利息	25,511		
売上割引	56,107		
その他の	15,276	96,894	
経常利益		402,080	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	125	
	貸倒引当金戻入額	13,499	13,625
	特別損失		
固定資産除売却損	4,079		
支払補償金	30,000	34,079	
税引前当期純利益			381,625
法人税、住民税及び事業税		7,000	
法人税等調整額		1,076	8,076
当期純利益			373,548
前期繰越利益			676,723
中間配当額			38,035
中間配当に伴う利益準備金積立額			3,803
当期末処分利益			1,008,432

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (2) 時価のないもの
 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～50年
構築物	7年～45年
機械及び装置	12年

 無形固定資産…定額法。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
 税抜方式により計上しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,656,724千円
2. 担保に供している資産

建 物	461,580千円
構 築 物	18,165千円
機械及び装置	391,047千円
土 地	4,077,941千円
3. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資 産 の 内 容
工具器具備品	電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器
車 両 運 搬 具	自動車・フォークリフト

4. 商法施行規則第124条第1項3号に係る純資産額
 資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,682,139千円
5. 土地再評価法の適用
 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年 3月15日
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,668,331千円

損益計算書の注記

1株当たり当期純利益	46円68銭
------------	--------

退職給付関係注記

- 退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務については、簡便法により計算しております。
なお、当社は平成17年3月1日に適格退職年金制度を廃止しております。
- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	372,200千円
年金資産残高	104,283
未積立退職給付債務	267,917
退職給付引当金	267,917
- 退職給付費用に関する事項

勤務費用	52,002
退職給付費用合計	52,002

税効果関係注記

- 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	平成17年 3月15日現在
棚卸資産	8,923千円
未払金	34,344
貸倒引当金	3,077
賞与引当金	17,908
退職給付引当金	98,723
繰越欠損金	38,841
その他	10,374
繰延税金資産の合計	212,192
繰延税金負債	
株式等評価差額金	17,593
繰延税金資産の純額	194,599
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	平成17年 3月15日現在
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等	1.9
住民税均等割	1.8
評価性引当額	43.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益		1,008,432,977
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	7,251,000	
利 益 配 当 金	54,082,980	
(1株につき7円、うち普通配当5円、記念配当2円)		
役 員 賞 与 金	18,420,000	
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(3,120,000)	79,753,980
次 期 繰 越 利 益		928,678,997

(注) 平成16年11月16日に38,035,850円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況（平成17年3月15日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,795,480株
 (3) 当期末株主数 1,107名
 (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
竈 和 夫	676 千株	8.8 %	千株	%
スーパーツール従業員持株会	486	6.3		
竈 利 二	346	4.5		
竈 志 摩 子	289	3.8		
松 井 房 子	217	2.8		
竈 利 英	184	2.4		
竈 圭 人	183	2.4		
吉 川 明	181	2.4		
株 式 会 社 南 日 本 銀 行	160	2.1		
松 岡 利 佳	152	2.0		

(注) 当社は自己株式1,069,340株を所有しておりますが、上記の大株主の欄からは除いております。

- (5) 自己株式の取得、処分等および保有
- 取得株式
 普通株式 34,910 株
 取得価額の総額 10 百万円
- 処分株式
 普通株式 223,000 株
 処分価額の総額 30 百万円
- 失効手続をした株式
 該当事項はありません。
- 決算期における保有株式
 普通株式 1,069,340 株

(6) 決算後に生じた自己株式の処分

平成17年3月11日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式を処分いたしました。その内容は以下のとおりであります。

自己株式の処分を行う理由

自己資本の充実と当社株式の分布状況の改善のため、株式会社UFJ銀行と株式会社泉州銀行に譲渡するものであります。

処分した株式の総数

普通株式 389,000 株

処分価額

1株につき 418 円

処分価額の総額

162 百万円

払込期日

平成17年3月29日

処分後の自己株式数

680,340 株

従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
129 名	3 名増	43.6 歳	15.3 年

(注) 上記の従業員数にはパートタイマーの期中平均人員49名が含まれておりません。

会計監査人に対する報酬等の額

- (1) 当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額
13 百万円
- (2) (1)の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額
13 百万円
- (3) (2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額
13 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

会社の概況（平成17年3月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

(1) 作業工具の製造・販売

部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・ プライヤ類	ラチェットレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、シャコ万力、締結金具、スナッピングプライヤ、グリッブプライヤ、ウォーターポンププライヤ、プライヤ、ボルトクリッパー、ペンチ、ソケット類
	配管工具類	スーパー tong、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、チューピングツール、フレアリングツール、ツバ出し工具、モーターレンチ、クイックレンチ、パイプ挿入機
	ブ ー ラ 類	ギヤーブーラ、パワーブーラ、アマチュアベアリングブーラ、ベアリングブーラ、セパレータ、プッシュブーラ、ショックスピードブーラ、油圧ブーラ
産業機器部門	治 工 具 類	専用治具、クイックチェンジシステム治具、治具ブロック、プレート、クランピングツール、クランプパーツ、切削式・転造式ローレットホルダー、油圧クランプ各種
	吊クランプ・ ジブクレーン類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリューカムクランプ、吊フック、ドラムリフトクランプ、矢板抜クランプ、コラム吊クランプ、パイプクランプ、コイルトング 〔コンクリート2次製品用〕 U字鋼吊クランプ、間知ブロックマトメ吊クランプ、コンクリート製品吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、特殊パネル吊具 〔特殊クレーン類〕 ジブクレーン(床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式、壁面走行式) ポータブル門型クレーン 〔天井走行型クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン(ワークスバイダー)、自在型フリークレーン、天井走行型クレーン

(2) 不動産賃貸事業

主要な事業所

本社・工場	〒599-8243	大阪府堺市見野山158
大阪支店	〒599-8243	大阪府堺市見野山158
東京支店	〒142-0041	東京都品川区戸越3-4-18
名古屋支店	〒460-0026	名古屋市中区伊勢山1-2-4
札幌営業所	〒003-0029	札幌市白石区平和通3丁目北4-20
新潟営業所	〒950-0855	新潟県新潟市江南2-6-2
福岡営業所	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南3-10-23

役員（平成17年6月10日現在）

代表取締役社長	吉川 明
専務取締役（管理本部長）	竈 和 夫
取締役（経理部長）	篠畑 雅 光
取締役（東部統括部長）	辰 己 宏
取締役（西部統括部長）	大久保 勲
常勤監査役	松本 龍 実
監査役	弓岡 隆 巳
監査役	森田 茂

（注）監査役弓岡隆巳、森田 茂は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	3月15日
定 時 株 主 総 会	6月
配当金受領株主確定日	3月15日 中間配当を行なう場合の確定日は9月15日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電 話 0120-094-777(通話料無料)
同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のU F J 信託銀行の電話およびインターネットでも24 時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(お知らせ)

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.supertool.co.jp/>)に掲載しております。